

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月4日

【四半期会計期間】 第54期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 兼松エレクトロニクス株式会社

【英訳名】 KANEMATSU ELECTRONICS LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 渡 辺 亮

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋2丁目13番10号

【電話番号】 03(5250)6801(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 岡 崎 恭 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目13番10号

【電話番号】 03(5250)6801(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 岡 崎 恭 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
兼松エレクトロニクス株式会社 大阪支社
(大阪市中央区淡路町3丁目1番9号)
兼松エレクトロニクス株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄2丁目9番3号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (千円)	31,478,852	34,064,088	65,542,459
経常利益 (千円)	5,136,487	6,128,483	11,041,878
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	3,478,332	4,187,163	7,382,913
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,506,303	4,150,597	7,329,674
純資産額 (千円)	54,452,061	58,590,959	56,415,378
総資産額 (千円)	72,823,274	78,006,140	75,164,896
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	121.62	146.36	258.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	74.7	75.1	75.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,101,472	3,386,979	8,610,100
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	512,787	785,545	884,808
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,003,201	2,003,275	3,863,256
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	43,592,816	47,479,247	46,877,658

回次	第53期 第2四半期 連結会計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	100.09	123.21

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症拡大の影響については、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりですが、同感染症の収束時期の見通しは不透明であることから、今後の経過によっては当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、国内におけるワクチン接種の促進や各種政策の効果もあり一部持ち直しの動きが続いている一方で、感染力の強い変異株への置き換わりが進み、都市部においては7月から9月にかけて緊急事態宣言が発出されるなど、社会経済活動の制限が余儀なくされ、景気の先行きは依然として不透明な状況が継続しました。

国内IT業界におきましては、緩やかながら回復の動きが見られ、コロナ禍におけるニューノーマルが定着し、ライフスタイルやワークスタイルの変化により企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）は一層加速し、リモートワークなどの戦略的なIT投資に加え、人手不足を背景に業務効率化や自動化を目的としたIT投資は堅調に推移しました。

このような環境の中、当社グループは引き続き、培ってきた技術力をベースとしたインフラ構築ビジネスの展開に加え、ビジネスの基盤である「仮想化」「セキュリティ」「ネットワーク」などのソリューションビジネスおよびお客様のリモートワーク環境の整備などに注力してまいりました。

具体的には、働き方改革および新型コロナウイルス感染症対策の一環として堅調な仮想デスクトップ（VDI）環境の構築やゼロトラストネットワーク時代に沿ったセキュリティソリューションに加え、3K（スリーケー）¹を中心としたサービスビジネスの更なる拡販を図りました。また、当社の中長期的な企業成長に向け、顧客基盤や事業領域の拡大・深耕を図ることを目的に、2021年5月にキーウェアソリューションズ株式会社と資本業務提携契約を締結いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、340億6千4百万円、前年同期比25億8千5百万円（前年同期比8.2%増）の増収となりました。営業利益は、60億7千4百万円となり、前年同期比10億6千5百万円（前年同期比21.3%増）の増益、経常利益は、61億2千8百万円となり、前年同期比9億9千1百万円（前年同期比19.3%増）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、41億8千7百万円となり、前年同期比7億8百万円（前年同期比20.4%増）の増益となり、中間期における過去最高業績を更新しました。

¹ 3K（スリーケー）：「KEL Briefing Center（KBC）」、「KEL Custom Cloud（KCC）」、「KEL Managed Service（KMS）」から成るサービスビジネス群

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(システム事業)

システム事業の売上高は、241億5千6百万円となり、ストレージ関連事業やネットワークセキュリティ関連事業が堅調に推移したことなどにより、前年同期比20億6千7百万円(前年同期比9.4%増)の増収となりました。

(サービス・サポート事業)

サービス・サポート事業の売上高は、99億7百万円となり、システム運用ビジネス関連およびクラウドサービス関連の売上が増加したことなどにより、前年同期比5億1千7百万円(前年同期比5.5%増)の増収となりました。

財政状態

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.6%増加し、714億8千7百万円となりました。これは、棚卸資産が10億5千1百万円、受取手形及び売掛金が6億1千1百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.4%増加し、65億1千8百万円となりました。これは、投資有価証券が4億7千9百万円増加したことなどによります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.1%増加し、169億7千4百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が6億9千万円増加したことなどによります。

固定負債は、概ね前連結会計年度末並みの24億4千万円となりました。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて3.9%増加し、585億9千万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益41億8千7百万円の計上および配当金20億2百万円の支払いにより、利益剰余金が21億8千4百万円増加したことなどによります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の75.0%から75.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億1百万円（1.3%増）の増加となり、474億7千9百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業収入の積上げ、営業債権の回収などにより、33億8千6百万円の収入（前年同期は31億1百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローでは、投資有価証券、有形及び無形固定資産の取得などにより、7億8千5百万円の支出（前年同期は5億1千2百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払いなどにより、20億3百万円の支出（前年同期は20億3百万円の支出）となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上および財務上の課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億2千5百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 重要な会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定

新型コロナウイルス感染症については不確実な部分もありますが、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,206,000
計	42,206,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,633,952	28,633,952	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	28,633,952	28,633,952		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年9月30日		28,633		9,031,257		8,177,299

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
兼松株式会社	東京都港区芝浦1丁目2-1	16,554	57.86
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,913	6.69
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	750	2.62
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	734	2.57
株式会社日本カストディ銀行 (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-12	289	1.01
株式会社日本カストディ銀行 (年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	273	0.96
株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-12	267	0.94
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	210	0.74
東銀リース株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7-1	193	0.68
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	169	0.59
計		21,357	74.64

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,913千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	734千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	289千株
株式会社日本カストディ銀行(年金信託口)	273千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	267千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,557,500	285,575	
単元未満株式	普通株式 55,652		
発行済株式総数	28,633,952		
総株主の議決権		285,575	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が96株含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 兼松エレクトロニクス 株式会社	東京都中央区京橋2丁目 13番10号	20,800		20,800	0.1
計		20,800		20,800	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,877,658	47,479,247
受取手形及び売掛金	16,218,110	16,829,822
リース投資資産	9,251	6,608
棚卸資産	1,997,085	3,048,584
その他	3,878,972	4,123,111
流動資産合計	68,981,078	71,487,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,098,688	1,058,483
その他(純額)	962,834	892,213
有形固定資産合計	2,061,523	1,950,696
無形固定資産		
その他	843,991	820,423
無形固定資産合計	843,991	820,423
投資その他の資産		
投資有価証券	913,538	1,392,612
繰延税金資産	1,342,731	1,335,693
その他	1,029,677	1,026,981
貸倒引当金	7,644	7,644
投資その他の資産合計	3,278,303	3,747,644
固定資産合計	6,183,817	6,518,764
資産合計	75,164,896	78,006,140

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,732,807	8,423,252
未払法人税等	1,829,831	1,838,415
前受収益	3,224,808	
契約負債		3,582,299
賞与引当金	1,125,714	1,075,632
役員賞与引当金	142,700	64,467
その他	2,247,526	1,990,896
流動負債合計	16,303,388	16,974,964
固定負債		
退職給付に係る負債	1,837,932	1,870,340
資産除去債務	589,330	551,986
その他	18,867	17,890
固定負債合計	2,446,130	2,440,216
負債合計	18,749,518	19,415,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,031,257	9,031,257
資本剰余金	7,138,453	7,159,524
利益剰余金	39,802,387	41,987,136
自己株式	26,170	19,844
株主資本合計	55,945,928	58,158,075
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	220,455	221,576
繰延ヘッジ損益	15	25
為替換算調整勘定	79,125	83,800
退職給付に係る調整累計額	115,552	80,714
その他の包括利益累計額合計	415,116	386,117
非支配株主持分	54,332	46,766
純資産合計	56,415,378	58,590,959
負債純資産合計	75,164,896	78,006,140

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	31,478,852	34,064,088
売上原価	21,950,528	23,437,132
売上総利益	9,528,323	10,626,956
販売費及び一般管理費	4,518,545	4,552,161
営業利益	5,009,778	6,074,795
営業外収益		
受取利息	2,737	2,755
受取配当金	10,108	13,260
受取保険金	100,000	
助成金収入	9,748	19,069
受取立退料		15,649
雑収入	5,177	4,572
営業外収益合計	127,771	55,306
営業外費用		
支払利息	46	0
雑支出	1,015	1,618
営業外費用合計	1,062	1,618
経常利益	5,136,487	6,128,483
特別利益		
固定資産売却益		871
ゴルフ会員権売却益	2,170	4,417
特別利益合計	2,170	5,289
特別損失		
固定資産除却損	273	2,985
投資有価証券売却損	450	1,113
特別損失合計	724	4,099
税金等調整前四半期純利益	5,137,934	6,129,673
法人税、住民税及び事業税	1,472,906	1,924,664
法人税等調整額	186,301	21,871
法人税等合計	1,659,208	1,946,535
四半期純利益	3,478,726	4,183,137
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	393	4,025
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,478,332	4,187,163

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益	3,478,726	4,183,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,175	1,120
繰延ヘッジ損益	321	41
為替換算調整勘定	2,774	1,135
退職給付に係る調整額	12,145	34,837
その他の包括利益合計	27,576	32,539
四半期包括利益	3,506,303	4,150,597
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,505,914	4,158,163
非支配株主に係る四半期包括利益	388	7,565

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,137,934	6,129,673
減価償却費	296,367	357,450
賞与引当金の増減額(は減少)	157,992	50,082
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,756	32,475
受取利息及び受取配当金	12,845	16,016
支払利息	46	0
固定資産売却損益(は益)		871
固定資産除却損	273	2,985
ゴルフ会員権売却損益(は益)	2,170	4,417
投資有価証券売却損益(は益)	450	1,113
売上債権の増減額(は増加)	92,520	613,129
棚卸資産の増減額(は増加)	247,003	1,051,886
その他の流動資産の増減額(は増加)	65,774	142,685
仕入債務の増減額(は減少)	583,106	684,111
その他の流動負債の増減額(は減少)	175,874	89,839
その他	218,157	118,065
小計	5,056,596	5,300,496
利息及び配当金の受取額	12,850	16,010
利息の支払額	46	0
保険金の受取額	100,000	
法人税等の支払額	2,067,927	1,929,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,101,472	3,386,979
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	5,040	480,209
投資有価証券の売却による収入	10	1,136
有形及び無形固定資産の取得による支出	438,164	213,483
有形及び無形固定資産の売却による収入		871
差入保証金の差入による支出	80,724	82,129
差入保証金の回収による収入	6,982	12,071
資産除去債務の履行による支出		13,024
投資その他の資産の増減額(は増加)	3,576	9,803
その他	574	975
投資活動によるキャッシュ・フロー	512,787	785,545
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	2,001,819	2,002,413
その他	1,382	861
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,003,201	2,003,275
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,988	3,431
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	582,494	601,589
現金及び現金同等物の期首残高	43,010,322	46,877,658
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,592,816	47,479,247

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過の取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表へ与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受収益」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過の取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過の取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

2. 時価の算定に関する会計基準の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過の取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表へ与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
商品及び製品	1,994,658千円	3,047,414千円
仕掛品	2,426千円	1,170千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
従業員給料及び手当	1,450,780千円	1,534,616千円
役員賞与引当金繰入額	22,677千円	36,635千円
賞与引当金繰入額	560,878千円	545,925千円
退職給付費用	58,683千円	22,605千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金	43,592,816千円	47,479,247千円
現金及び現金同等物	43,592,816千円	47,479,247千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月20日 取締役会	普通株式	2,001,819	70	2020年3月31日	2020年6月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月30日 取締役会	普通株式	1,859,395	65	2020年9月30日	2020年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月13日 取締役会	普通株式	2,002,413	70	2021年3月31日	2021年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月29日 取締役会	普通株式	2,145,979	75	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	22,088,854	9,389,998	31,478,852
セグメント間の内部売上高 又は振替高	68,440	164,534	232,974
計	22,157,294	9,554,533	31,711,827
セグメント利益	3,169,055	1,834,292	5,003,348

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

利 益	金 額 (千円)
報告セグメント計	5,003,348
セグメント間取引消去	6,430
四半期連結損益計算書の営業利益	5,009,778

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	24,156,480	9,907,607	34,064,088
セグメント間の内部売上高 又は振替高	74,747	163,293	238,041
計	24,231,228	10,070,901	34,302,130
セグメント利益	3,922,693	2,089,191	6,011,885

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

利 益	金 額 (千円)
報告セグメント計	6,011,885
セグメント間取引消去	62,910
四半期連結損益計算書の営業利益	6,074,795

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	システム事業	サービス・サポート事業	
一時点で移転される財及びサービス	23,427,166	2,286,251	25,713,417
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	680,247	7,621,356	8,301,604
顧客との契約から生じる収益	24,107,414	9,907,607	34,015,022
その他の収益	49,066	-	49,066
外部顧客への売上高	24,156,480	9,907,607	34,064,088

(注) 1. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号に基づくリース収益等によるものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	121.62円	146.36円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	3,478,332	4,187,163
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	3,478,332	4,187,163
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,601	28,608

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第54期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）中間配当について、2021年10月29日開催の取締役会において、2021年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,145,979千円
1株当たりの金額	75円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2021年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月2日

兼松エレクトロニクス株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 好田 健 祐

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新田 将 貴

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼松エレクトロニクス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼松エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。